

マイナビキャリアリサーチLab 金融・保険業レポート（2023年5月）

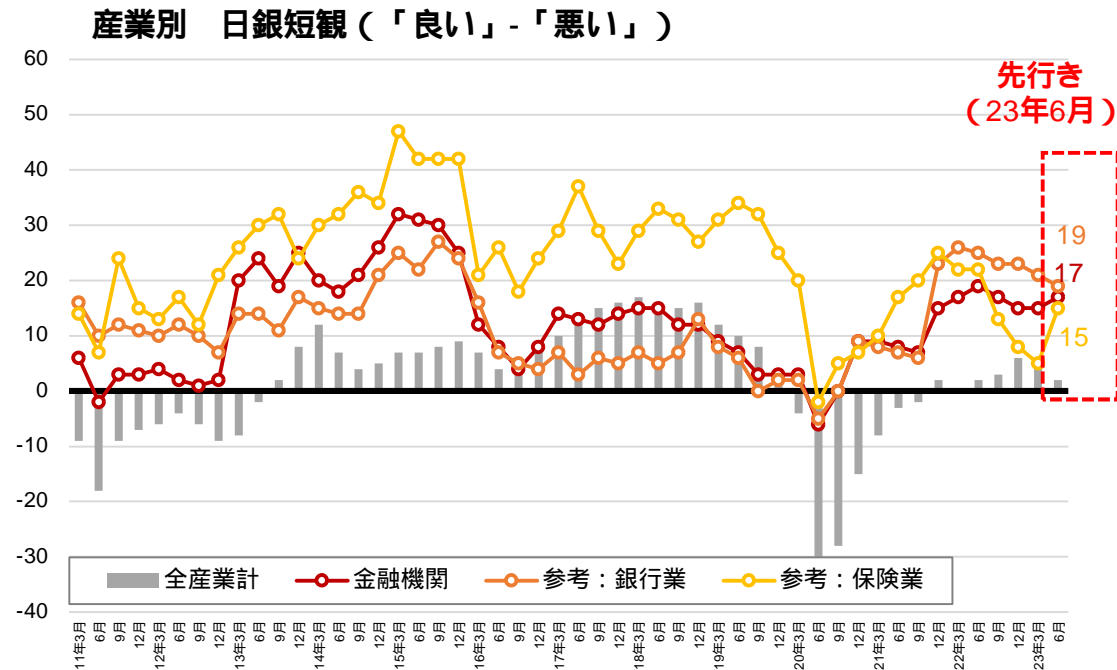
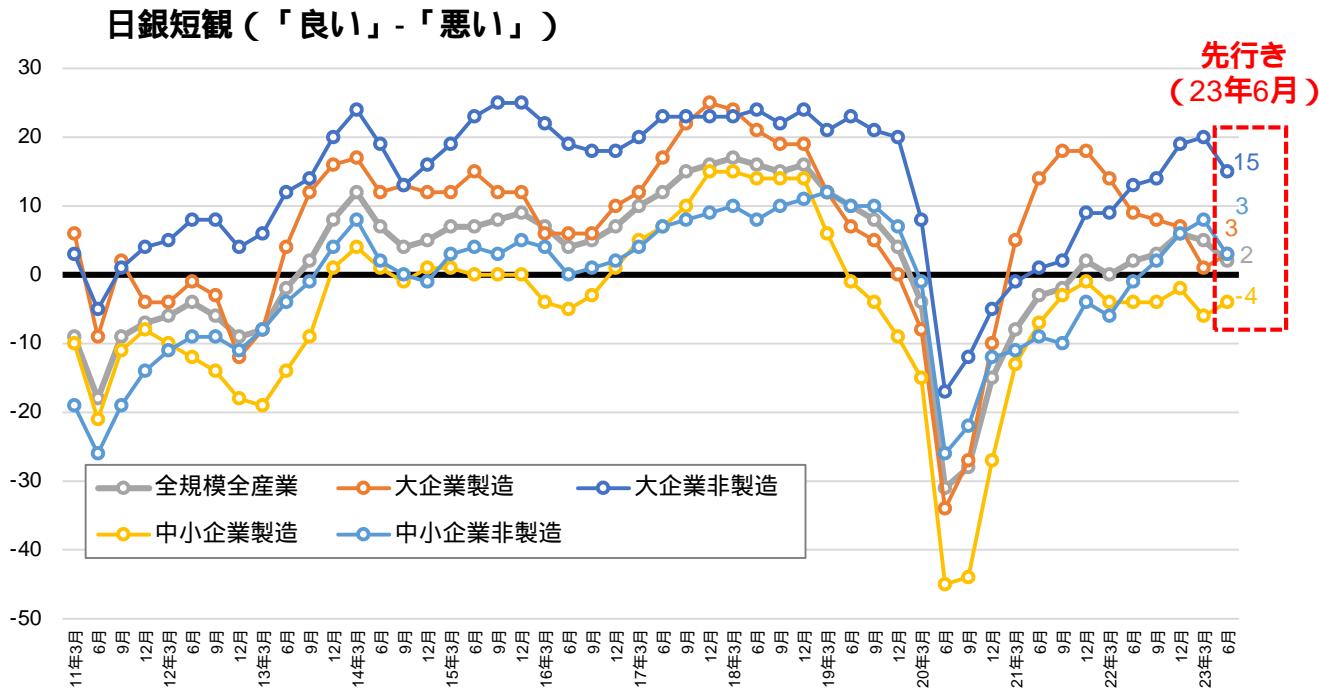
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善 先行きについては製造業、非製造業ともに悪化

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・金融業・保険業は、長引く低金利政策の影響でコロナ前から厳しい状況にあったが、21年から22年にかけては回復傾向がみられた。銀行はコロナ後の景気回復とともに微増、保険業は、生命保険が国内の保険料値上げの効果、損害保険が海外展開が功を奏して回復が見込まれている。先行き見通しは17だが、低金利や人口減少、企業部門の貯蓄超過などによる金融機関収益への下押しが長期化した場合、停滞方向に向かうリスクが考えられる。



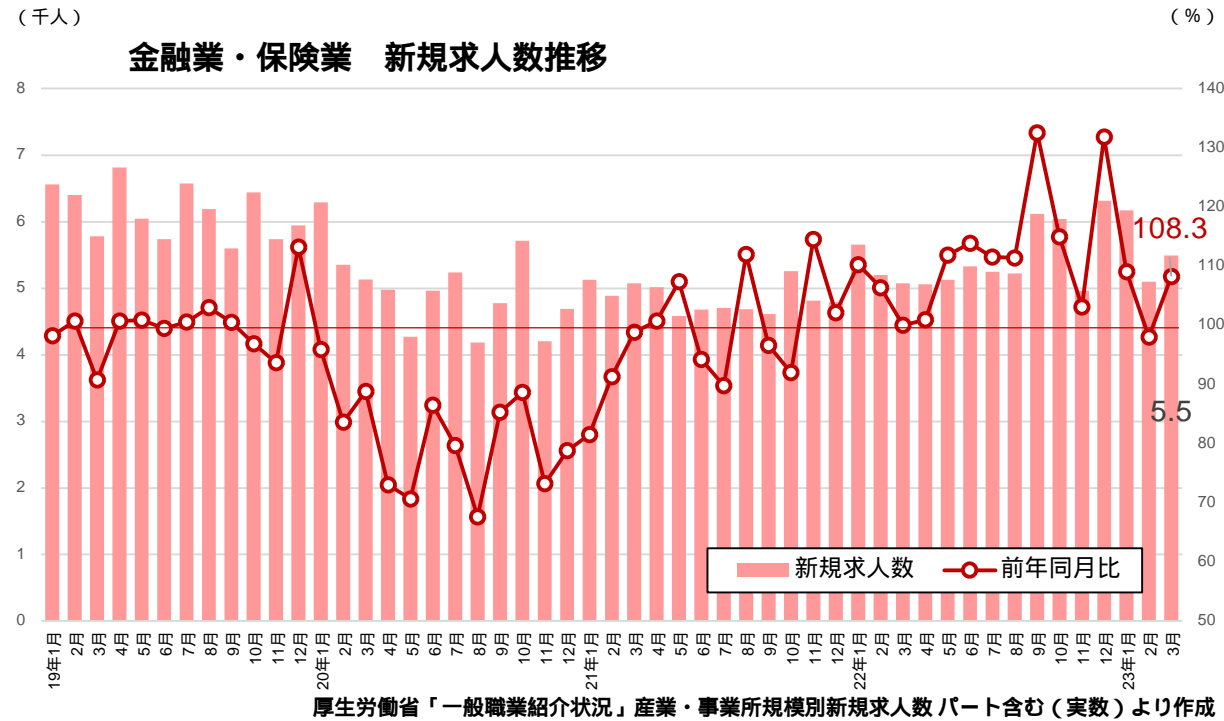
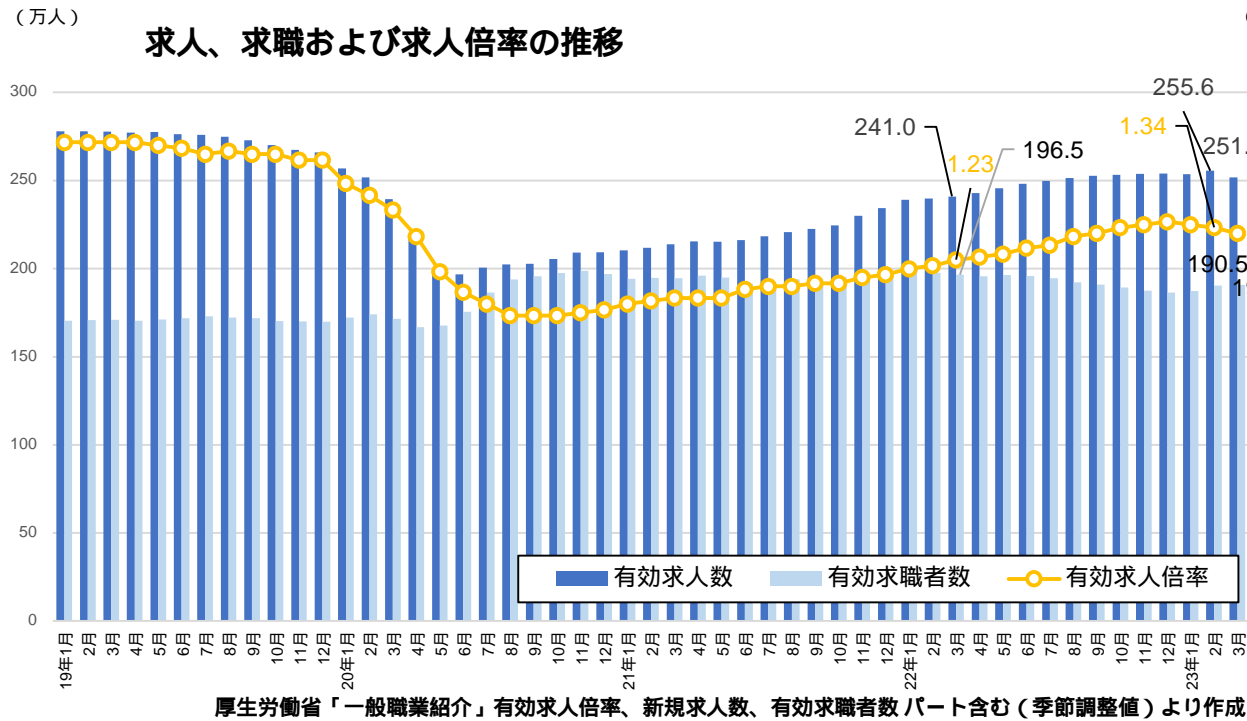
有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増 金融業・保険業の雇用は横ばい傾向が続いている

・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。

有効求人は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。

有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。

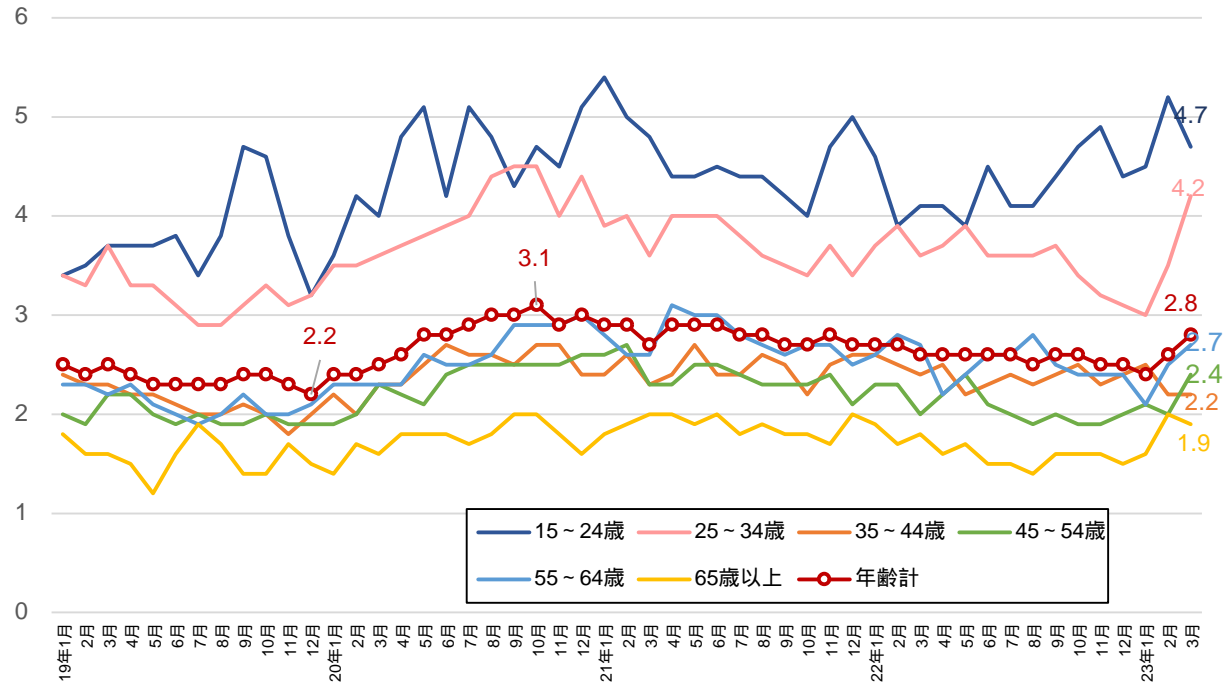
・金融業・保険業の新規求人数は5,495人で前年同月比108.3%ではあるが、全体の傾向を見ると他業界と比較して求人数は少なく、増減比も緩やかになっている。金融業はコロナ以前から金融商品のデジタル化やフィンテック分野の人材確保に注力する一方、新入社員の雇用を抑制するなど人事改革に取り組んでおり、雇用自体は横ばい傾向にある。保険業は一部営業力強化を目的とした人材の増加もあり、やや増加する傾向がみられる。



完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復。 金融業・保険業の不足感は 21と、人手不足は一段落した印象。

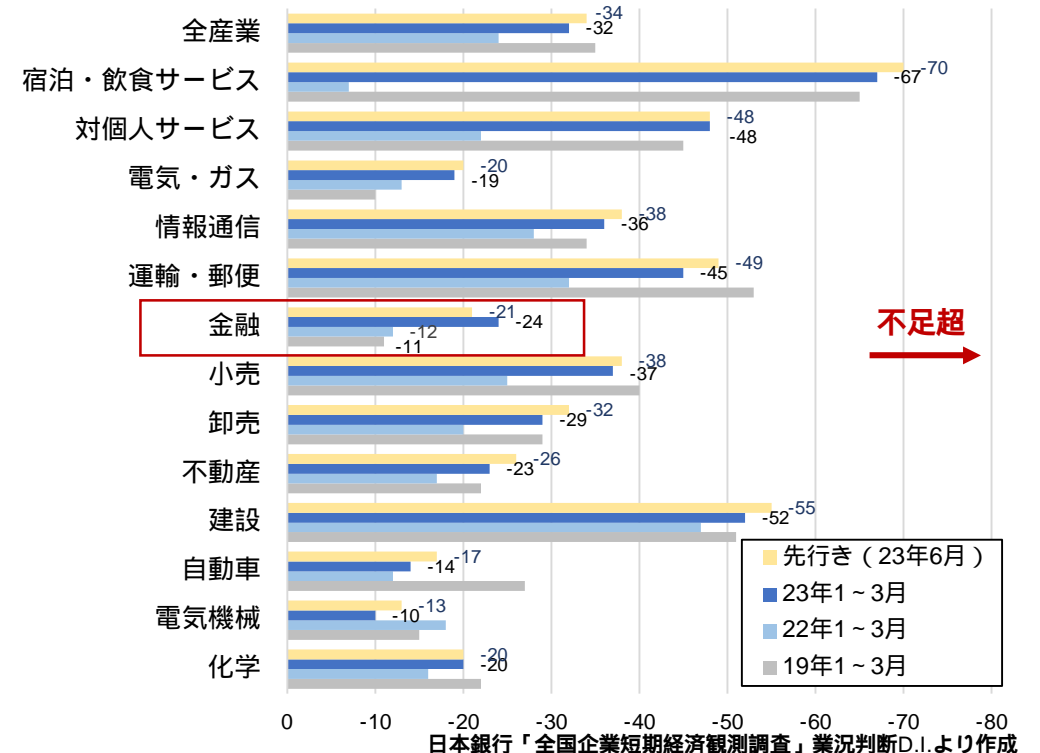
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が高くなっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。
- ・金融業・保険業の人手不足感は23年1～3月期で 24ptと全体の中では中位で、去年より不足感は増していた。但し、先行きについては21ptと前年からの不足感がやや回復しているように見える。銀行は店舗の統廃合が一段落し、フィンテック人材を中心に雇用を進めている。証券もデジタル化が進む中で富裕層向けの営業人材獲得に動いている。いずれも大量採用というより、専門人材に注力する動きが強く、判断D.I.への影響は少ない。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (不足-過剰)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

民間需要を中心に微増。但し、海外の金融不安や足元の景気低迷懸念などもあり、予断を許さない状況

日本取引所グループが発表している決算短信の金融業界（銀行・証券、商品先物取引業）売上高は2021年度で28兆3650億円と、2020年度から増加という結果に。銀行業は1.1兆円増の24.7兆円。証券業も0.3兆円増の3.7兆円となっている。全国銀行協会によると、銀行110行への預金残高は23年3月末で909兆円、貸出金は565兆円といずれも増加しており、コロナ後の経済復調が感じられる。証券はNISAなどの国内取引の増加で個人株主数は前年比479万人増の6,460万人となるも、保有金額においては金融不安やウクライナ情勢の影響を受け、前年度4.3兆円減の121.2兆円となっている。

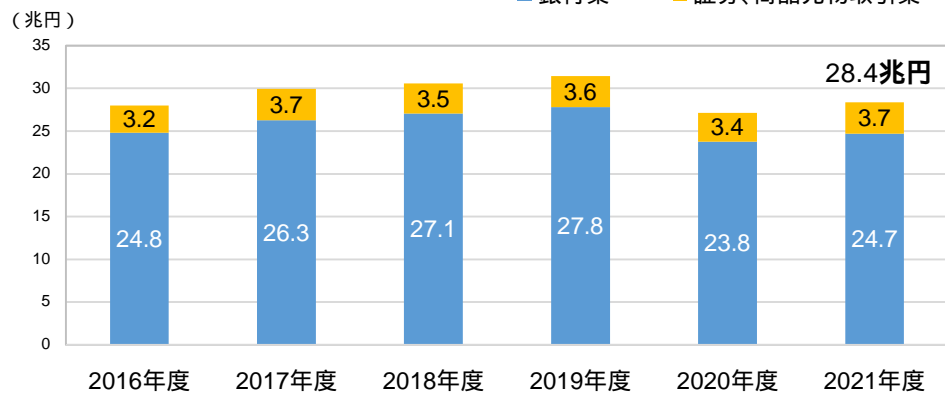
銀行

近年は日銀の低金利政策により、厳しい環境が続いている。その中でメガバンクの業績は連結で回復傾向にあるが、地方銀行は市場全体の縮小もあり、回復がやや鈍い状況にある。日銀総裁は交代したものの、金融緩和政策は継続される見込み。

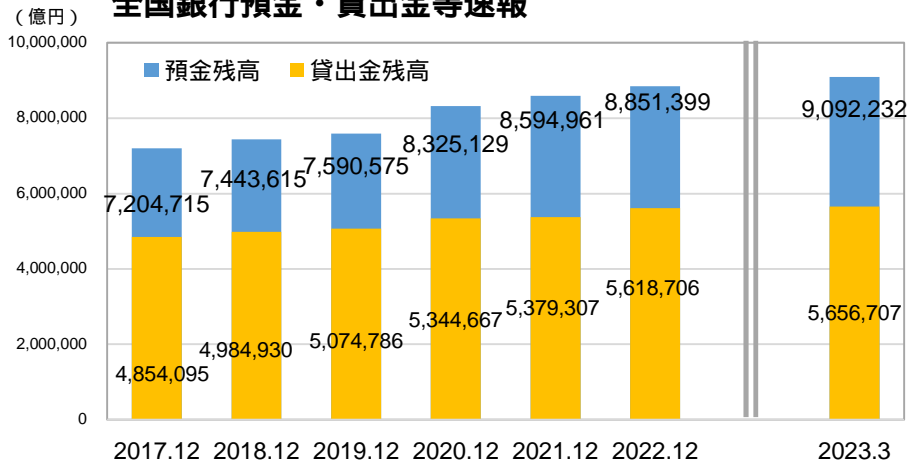
証券

NISAや海外の株高などによる投資熱もあり、ネット証券を中心に手数料収入は増加傾向。但し22年は急速な金融引き締めと円高で、株価は20～30%の大幅な下落を記録し、先行きは不透明に。

金融業界売上高



全国銀行預金・貸出金等速報

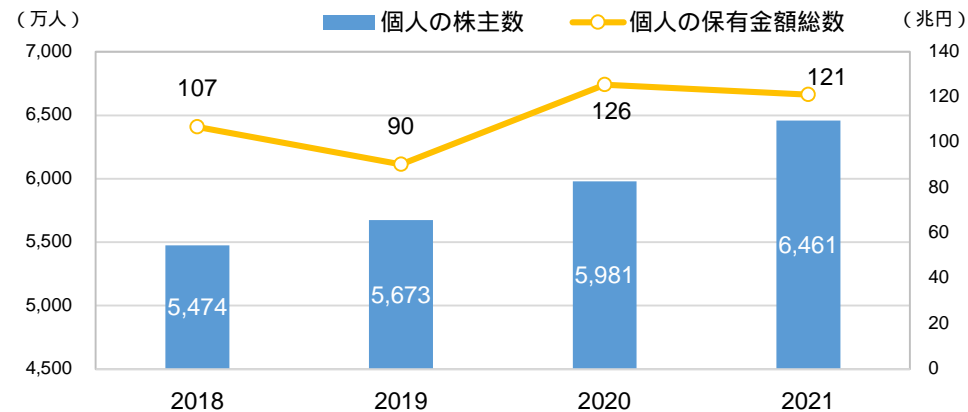


(単位：億円)

2023年3月末 単位：億円	総預金額 ()内は前年同月比	貸出金額 ()内は前年同月比
都市銀行 (5行)	4,613,319 + 3.7%	2,199,084 + 3.2%
地方銀行 (62行)	3,236,034 + 2.0%	2,482,207 + 4.6%
地方銀行 (37行)	685,109 + 2.2%	545,512 + 4.2%
信託銀行 (4行)	427,647 + 5.5%	322,453 - 1.3%

出典：全国銀行協会「全国銀行預金・貸出金速報」

個人による株式保有金額と人数の推移



生命保険はコロナ禍から回復基調に 損害保険はさほど大きな影響を受けずに、堅調に推移

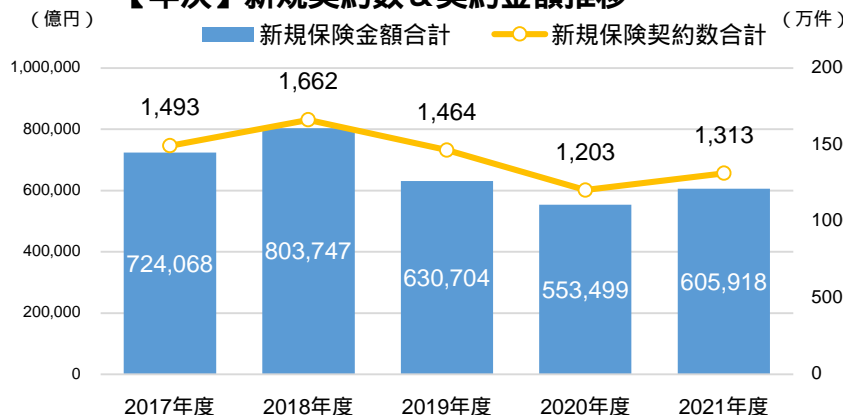
生命保険協会の生命保険事業概況（42社合計）によると、新規契約数及び契約金額は2021年に回復基調にあるが、コロナ前の状況にまでは戻っていない。直近2月の契約数は158万件、5兆2,818億円となっている。

日本損害保険業界（29社）の保険種目別データによると、保険契約者との直接の保険契約にかかる収入を表す元受正味保険料はコロナ禍でも比較的大きなダメージを受けずに推移している。直近発表の12月期の金額は7兆5,660億円の保険料収入となっている。

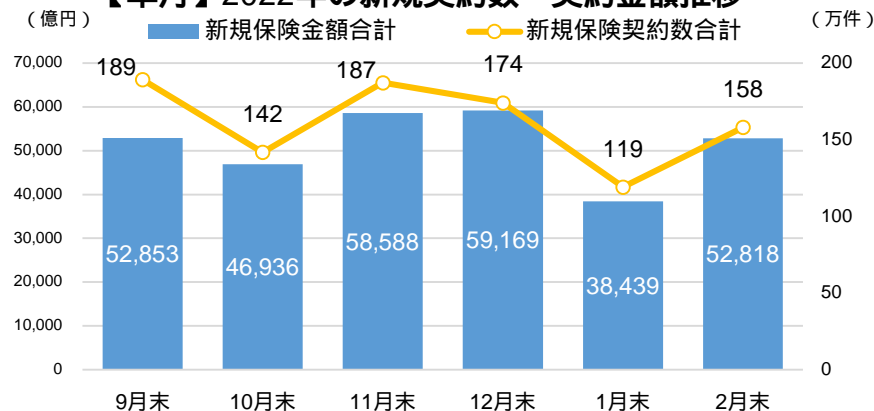
生命保険

生命保険の保険料収入は減少傾向にあるが、資産運用収益が好調だったことや円安効果などにより、収益は上昇している。一部の企業では今年4月以降の給与を平均5%賃上げする事が報道されるなど、雇用もプラスに働く要素がみられる。

【年次】新規契約数&契約金額推移



【単月】2022年の新規契約数・契約金額推移

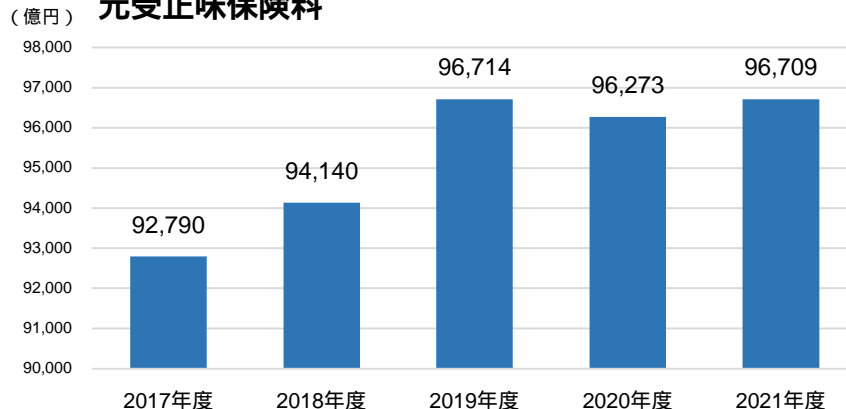


出典：生命保険協会「生命保険事業概況」

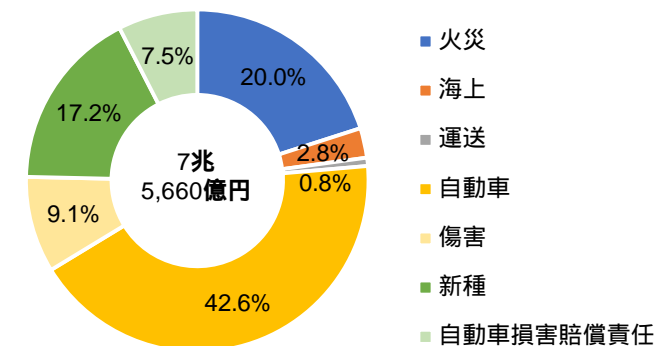
損害保険

国内の保険支払い減少に加え、各種保険の値上げ効果、円安の追い風など、主力の損害保険事業が好調に推移。特に海外展開に注力し、北米や欧州での売上が全体をけん引している。

元受正味保険料



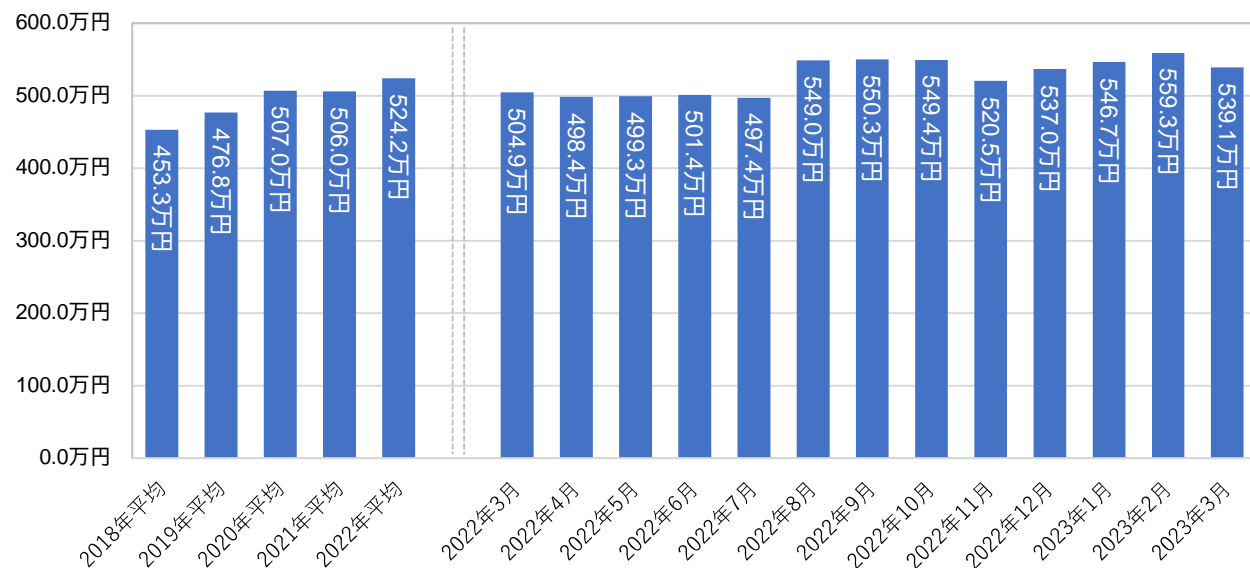
直近元受正味保険料の内訳 (2022年度12月期・9か月分)



出典：日本損害保険協会「保険種目別データ」

金融・保険業の求人件数は2021年まで横ばいか微減傾向だったが、2022年に保険業を中心に伸びている。正社員の平均初年度年収に関しては徐々に増加しており、特に経験者採用においてフィンテックに対応したIT人材の採用が積極的に行われていた影響で、初年度年収の提示金額が上昇していた。掲載職種については営業やITエンジニア、管理・事務などを中心に、求人件数は増えている。

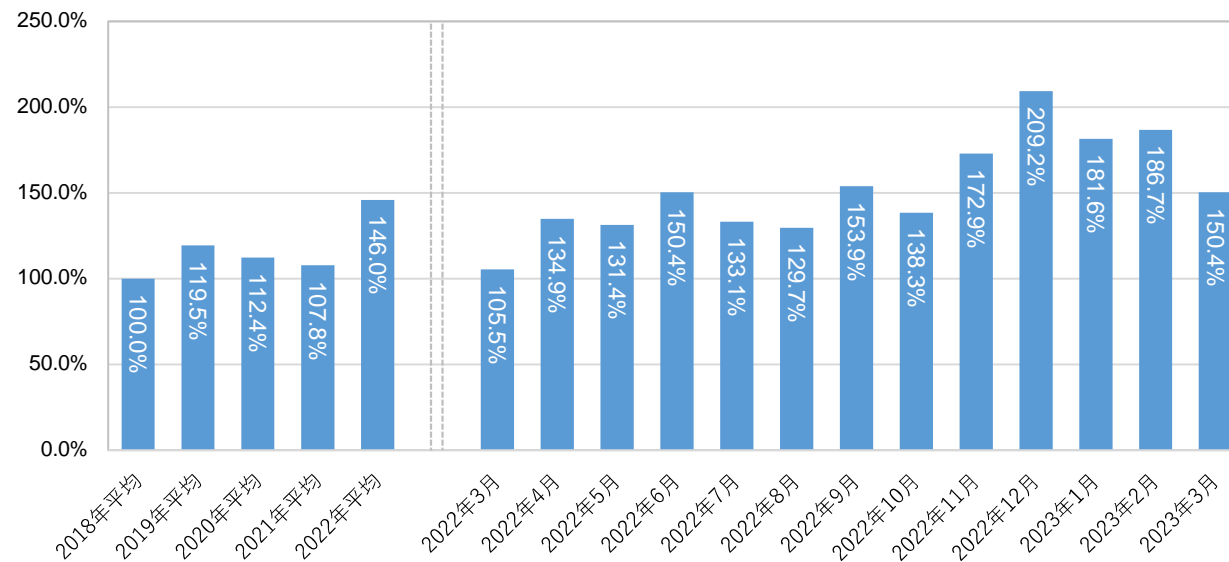
金融・保険の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

金融・保険の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。
マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。